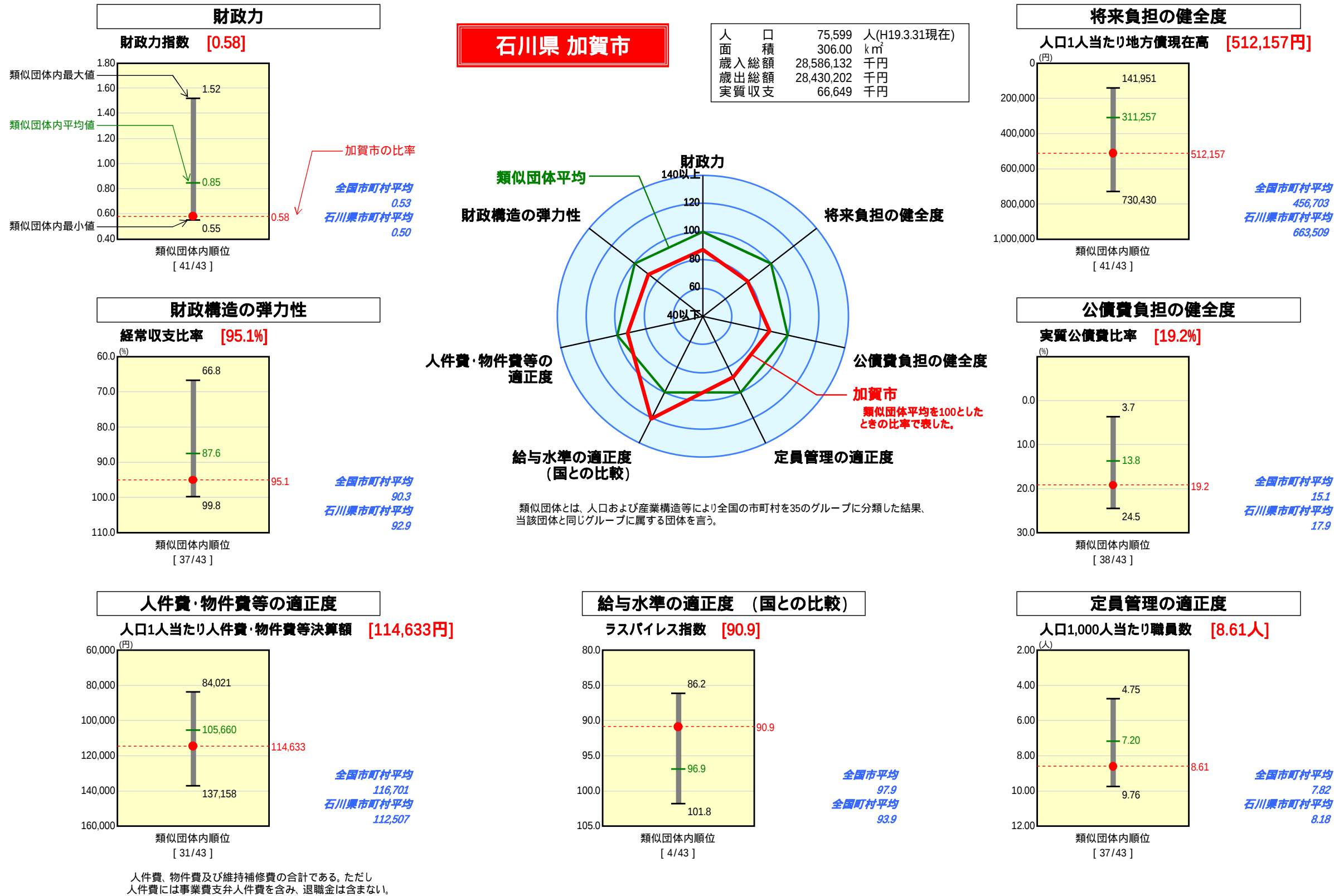


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数 : (H17 0.58 H18 0.58)
大型事業に係る起債償還などや、人口減少・産業の停滞による税収入の減少が類似団体平均を下回る要因となっている。退職補充の抑制などによる人件費の抑制や、行政評価を踏まえた、事業の「選択と集中」を徹底、一般行政経費も含めあらゆる分野での経費の削減に努めるとともに、市税などの徴収率を向上し、歳入の確保に努める。

経常収支比率 : (H17 91.2 H18 95.1 増加要因 退職手当組合脱退負担金、下水道事業繰出金)
公立保育園等の公共施設を多く抱えているため、1,000人当り職員数が平均値より高いこと、合併による退職手当組合脱退負担金の支払い、(美化センター等)大型建設事業の起債償還や下水道事業への繰出金などにより、人件費、公債費、繰出金の割合が高い。このため、類似団体平均を上回っている。行政改革大綱に定める「定員適正化計画」による人件費に抑制や、「公債費負担適正化計画」に基づく、特別会計も含めた公債費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : (H17 125,004円 H18 114,633円)
直営の保育園や公共施設が多いことにより人口1人当たりに占める人件費が高いため、類似団体の平均を上回っている。平成18年度より指定管理者制度を活用しコストの低減を図っている。今後も指定管理者制度の更なる活用や施設の統廃合・民営化などにより経費削減を図る。

ラスパイレス指数 : (H17 87.9 H18 90.9)
機構改革により管理職数を抑制し、早くから人事評価制度を導入し、年功的な給与上昇を抑制し、勤務評定に基づく昇給・昇格を行ってきたことにより、類似団体平均よりも低い数値である。今後も人事評価の更なる徹底により一層の給与の適正化に努める。
人口1,000人当たり職員数 : (H17 8.83人 H18 8.61人)
平成17年10月の合併により一時的に職員数が増加した。また、直営の保育園など多くの施設を抱えているため、類似団体平均を上回っている。退職補充の抑制と必要最小限の職員の新規採用等、定員適正化計画に基づく定員管理及び業務の民間委託の推進により、定員の削減を図っていく。
実質公債費比率 : (H17 19.4% H18 19.2%)
(美化センター等)大型の普通建設事業に係る起債償還に伴い、平均値を上回っている。償還のピークは過ぎているため今後は低減していく。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、交付税措置の有利な市債の活用と、新規発行の抑制に努め、平成23年度には許可団体移行基準の18%を下回る予定である。
人口1人当たり地方債現在高 : (H17 521,243円 H18 512,157円)
類似団体の平均を上回っている。主な要因としては美化センター等の残債によるものである。徐々に低減してきているが、今後も通常の市債については、発行額が償還元金額を上回らないよう、健全化に努める。